

医療介護総合確保法に基づく平成 26 年度県計画の概要

1 計画の基本的な考え方

- 本県においては、今後、75 歳以上人口が全国平均を上回るペースで増加すると見込まれており、急増する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている。特にその要となる在宅医療提供体制の整備が急務であり、本計画により重点的に取り組んでいく。
- 本県では平成 26 年 6 月末現在で 66 病院において医師不足を原因とした診療制限が行われており（県内 322 病院の約 2 割）、また看護職員についても「愛知県看護職員需給見通し」によれば、今後も不足の状況が続くと見込まれており、本計画により医療従事者の確保対策に積極的に取り組んでいく。

2 計画に位置付けた事業

対象事業	新規事業 (※)	国庫補助 移行事業	計
(1) 病床の機能分化・連携のための事業	3.7 億円	—	3.7 億円
(2) 居宅等における医療の提供のための事業	15.3 億円	0.1 億円	15.4 億円
(3) 医療従事者の確保のための事業	5.5 億円	7.4 億円	12.9 億円
計	24.5 億円	7.5 億円	32.0 億円

○ 新規事業（※）一覧（2,447,824千円）

（1）病床の機能分化・連携のための事業（365,889千円）

No.	事業名	事業者	計画額 (千円)	期間
1	地域包括ケア病棟新設・転換支援事業	医療機関	197,838	H26
2	地域医療ネットワーク基盤整備事業	医療機関 地区医師会	168,051	H26～27

（2）居宅等における医療のための事業（1,526,503千円）

No.	事業名	事業者	計画額 (千円)	期間
3	在宅医療サポートセンター事業	県医師会 地区医師会	1,190,362	H26～29
4	在宅医療連携システム整備事業	市区町村	334,405	H26～29
5	訪問薬剤管理指導事業	県（県薬剤師会 に委託）	322	H26
6	訪問看護ステーション長期派遣研修事業	医療機関	1,414	H26

（3）医療従事者の確保のための事業（555,432千円）

No.	事業名	事業者	計画額 (千円)	期間
7	救急勤務医支援事業	医療機関	2,781	H26
8	小児救急電話相談事業	県（民間事業者 に委託）	3,456	H26
9	帝王切開術待機医師確保事業	産婦人科医療機 関	11,842	H26
10	ナースセンター事業	県（県看護協会 に委託）	117,058	H26～27
11	医療機関で働く女性の活躍を促進する ための保育所整備事業	医療機関	386,693	H26～29
12	医療人材の有効活用促進事業	県（名古屋大学 に委託）	33,602	H26～28